日本国際文化学会
The Japan Society
For Intercultural Studies

個別主義の壁、普遍主義の壁 ―2020年代を切り開く〈ことば〉

第20回全国大会プログラム
2021
オンライン
7/10(土)・11(日)

近畿大学

日本国際文化学会　第 20 回全国大会プログラム　目次

1. 日本国際文化学会第 **20** 回全国大会　ご挨拶 ……**2**

2. 大会日程 ……**4**

3. 自由論題要旨

自由論題 **A** ……**6**

自由論題 **B** ……**10**

自由論題 **C** ……**14**

自由論題 **D** ……**19**

自由論題**E** ……**24**

自由論題 **F** ……**28**

4. 共通論題要旨

共通論題① ……**33**

共通論題② ……**36**

5. シンポジウム ……**39**

6. 総会 ……**41**

7. フォーラム ……**41**

8. 情報交換会 ……**42**

9. エクスカーション ……**42**

10. 日本国際文化学会会報『インターカルチュラル』への投稿について……**42**

表紙イラスト：　**Sato “Brian” Katsuhiko, « Pierrot II », 2006.**

どこかで見たような、そしてどこにも無いような風景の中で、ピエロが花を差し出している。世界を取り囲む様々な壁は、道化の笑いによってこそ乗り越えられるのではないか。

1．2021 年度第 21 回全国大会開催校挨拶（大会実行委員長　高橋 梓）

第 19 回全国大会に続き、第 20 回大会を近畿大学で開催させていただきます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、昨年度は手段を整える時間的余裕がなく、書面開催という形で大会を運営いたしました。文字媒体の特性を活かした精緻な議論はこれまでの大会のあり方に一石を投じるものであったと確信しておりますが、同時に「瞬間的な出会い」が偶発的にもたらす「きらめき」のようなものが欠けていたことは否めません。フランスの詩人シャルル・ボードレールの顰みに倣い、「永遠のもの」と「一瞬のもの」が創造的行為の本質と見なすならば、リアルタイムのオンライン大会は、時間の流れに抗う文字（永遠）と、つかの間の明滅である声（一瞬）の交差する場だと捉え直すことができます。

我々が用意した大会テーマは、第 19 回全国大会の予告で発表したものと同様の「個別主義の壁、普遍主義の壁――2020 年代を切り開く〈ことば〉――」です。2019 年にこのテーマを考案した時点で私が念頭に置いていたのは、2010 年代に顕在化したナショナリズムとグローバリズムの対立です。国を開き、市場を開き、自己を他者へと広く開いていくことがよしとされる中、各所で自国第一主義が台頭し、2000 年代の文化的象徴とも言えるネット世界では両陣営の対立が至るところで繰り広げられていました。

この状況を突破する糸口を探るべく、第 19 回全国大会における大会テーマに基づくシンポジウムを準備していましたが、新型コロナウイルスの世界的蔓延がもたらした世界の分断は奇しくも本テーマに新たな視座をもたらすことになりました。「ロックダウン」という言葉が流行し、国家や自治体が閉ざされる中、ZOOM に代表されるミーティングツールが急速に普及し、人の繋がりが空間を容易に超えていく現象を我々は目の当たりにしています。オンラインによって国の「壁」が容易に越えられる一方で、入国制限や隔離はこれまで以上に国の「壁」の強固さを実感させます。感染対策を打ち出す施政者の〈ことば〉は、まるで我々個々の内面に潜むイデオロギーを可視化するかのように、SNS 上で極端な賛否の対立を引き起こしています。

新型コロナウイルス蔓延から一年間を経た我々は、感染対策とオンライン文化が生んだ新たな社会の創造と、ワクチン接種をきっかけとする従来の社会の回復のあいだに身を置いています。2010 年代の社会状況に加えた新たな分断と結束を前にした今だからこそ、我々は「個別主義の壁」と「普遍主義の壁」を見据え、「2020 年代を切り開く〈ことば〉」を交わすべきではないでしょうか。当実行委員会は昨年より未曾有の困難に見舞われましたが、それらはすべて日本国際文化学会設立 20 年目の議論に不可欠なものであったと思っております。我々は本大会を ZOOM で開催することを決定いたしましたが、コロナ禍におけるコミュニケーションの象徴ともいえるこのオンラインツールで本テーマを議論することに運命的なものを感じざるを得ません。

二年ぶりのライブ開催となる今大会では、2 本の共通論題と 21 本の自由論題が予定されています。本学会らしく多様な専門性から編まれる各報告は、同時に共通した問題意識を根

底に備えているように思います。本大会では自由論題を六つのテーマに基づき分科会をご用意させていただくこととなりました。各セッションの構成にはご意見もあるかと存じますが、何卒ご了承いただけますようお願いいたします。

初日には本大会のテーマ「個別主義の壁、普遍主義の壁――2020 年代を切り開く〈ことば〉――」を冠するシンポジウムをお届けします。第一部では木原誠先生による基調講演「めぐり逢う時のなかの「個別 / 普遍」――「薔薇の名前」、現象としての「壁 / ことば」――」、そして第二部では実行委員長の高橋を含む三名の研究者が「「国」を意識するとき――文学・思想・歴史から考える個別主義の「壁」――」と題したパネルディスカッションを展開します。茫漠たる文化に絡め取られる個人の精神が我々の切り口となりますので、ご参集の皆様との活発な議論を期待しております。

二日目には二十周年記念事業に関わるフォーラムを開催いたします。若手会員によるプロジェクトの経過報告にご期待ください。

そして本大会では当初より奈良県明日香村・橿原市を巡るエクスカーションを企画しておりました。古代飛鳥の国際的な文化交流を辿ることで、大会テーマの議論と接続する予定でしたが、現地開催が叶わず、皆様をご案内することが不可能となってしまいました。そこで本大会では「ヴァーチャルエクスカーション」として実行委員会作成の飛鳥文化の動画を上映いたします。こちらも大会と合わせてお楽しみいただければ幸いです。

本大会が皆様の記憶に刻まれるものとなりますことを祈念し、挨拶とさせていただきます。

2. 大会日程

【7月10日（土）】			
自由論題I、共通論題I、基調講演、パネル・ディスカッション、情報交換会			
時間	テーマ	プログラム	ZOOM
9:00～10:30	自由論題A 交錯する日本と東アジア 牧田東一 （桜美林大学）	「われわれの歴史」の紡ぎ方 ――学生・市民による「東アジア近現代史共通テキスト」編纂プロジェクト総括―― 奥田孝晴（文教大学文教大学国際学部教授）	ZOOM 1
		追悼碑への「バックラッシュ現象」 ――福岡県飯塚市「無窮花堂」を事例に―― 大和裕美子（九州共立大学経済学部准教授）	
		20世紀初頭における「朝鮮館」をめぐる文化交流について ――旧桜圃寺内文庫における事例を中心に―― 斉藤理（山口県立大学国際文化学部教授）	
	自由論題B 文学・宗教・思想に反映する個の文化 葉柳和則 （長崎大学）	フィンランドにおける死者のカルシッコ ――樹木と人間を結ぶエラマ/ elämä―― 田中佑実(北海道大学 文学研究科博士後期課程)	ZOOM 2
		ミレナ・イェセンスカーの記事に見る「個人主義」 ――エッセイ「個人主義と個人主義者」と1930年代後半の記事からの考察―― 半田幸子（ノースアジア大学法学部講師）	
		戦時中日本における白話小説の受容 ――中国文学研究会と同人の翻訳活動を中心に―― 朱琳（仙台高等専門学校総合工学科助教）	
10:40～12:40	自由論題C マイノリティの文化戦略 岡田浩樹 （神戸大学）	各時代におけるウイグル文化の変遷 入安ビラール（長野大学環境ツーリズム学部教授）	ZOOM 1
		フランス語圏におけるアッシリア人ディアスポラの現在 ――ベルギーのコミュニティを中心に―― 松井真之介（宮崎大学多言語多文化教育研究センター准教授）	
		コートジボワールのスラング「ヌゥシ」の意味的傾向について 山川清太郎（京都先端科学大学非常勤講師）	
		増加する技能実習生に焦点を当てて考える多文化共生支援 ―― 山口県防府市の技能実習生調査から―― 林省一（山口県立大学国際文化学研究科修士課程） ウィルソン・エイミー（山口県立大学国際文化学研究科教授） 岩野雅子（山口県立大学国際文化学研究科教授）	
	自由論題D ヒトの交流と文化表象 斎川貴嗣 （高崎経済大学）	大阪万博における日本の文化外交政策 加畑杏理（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程）	ZOOM 2
		「大阪築城400年まつり」の歴史表象をめぐる市民運動の展開と意義 山口祐香（九州大学アジア・オセアニア研究教育機構学術研究員）	
		文化遺産観光戦略における伝統文化の表象と商品化 ――シンガポールのプラナカン文化を事例として―― 平島(奥村)みさ（東洋大学社会学部教授）	
		日本の広報文化外交政策の理論的考察 ――2004年外務省機構改革後の分析を中心に―― 木村英里菜（神戸大学大学院国際文化学研究科博士後期課程1年）	
12:40-13:10	昼休み	飛鳥・橿原ヴァーチャルエクスカーション動画上映　第1部	ZOOM 1
13:10-15:10	共通論題① 社会的分断の時代における政治コミュニケーション：国際協力活動に焦点を当てて 代表者 湯浅拓也 （流通経済大学）	〈利他〉から〈利己〉へ：日本の開発協力政策を枠づける規範の転換過程 大山貴稔（九州工業大学講師） 国連外交を通じた日本の政策的立場の変化 ――保護する責任を事例に―― 政所大輔（北九州市立大学准教授） 「グローバル意識」の担い手たち：20世紀国際社会からの歴史的問いかけ 湯浅拓也（流通経済大学講師） 宇宙開発を巡る国際協力制度 ――政治化に伴うガバナンスの深化―― 渡邊康宏（東京工業大学博士後期課程） コメンテーター 伊藤丈人（高齢・障害・求職者支援機構上席研究員） 齋川貴嗣（高崎経済大学准教授）	ZOOM 1

15:20-16:20	シンポジウム 個別主義の壁、普遍主義の壁 ——2020年代を切り開く〈ことば〉—— コーディネーター 高橋梓 （近畿大学）	基調講演／前座：道化一人芝居 めぐり逢う時のなかの「個別 / 普遍」 ——「薔薇の名前」、現象としての「壁 / ことば」—— 木原誠（佐賀大学教授）	ZOOM 1
16:30-18:00		パネルディスカッション 「国」を意識するとき ——文学・思想・歴史から考える個別主義の「壁」—— パネリスト 朝立康太郎（西南学院大学准教授）、岡野薫（沖縄国際大学講師）、高橋梓（近畿大学准教授）	
18:10-19:30	情報交換会	オンライン懇談会	ZOOM 1

7月11日（日）

自由論題II、総会その他、フォーラム、共通論題II			
時間	テーマ	プログラム	ZOOM
9:00-11:00	自由論題E 文化に表出するナショナル・アイデンティティ 趙貴花 （名古屋商科大学）	ナショナル・アイデンティティの明瞭化の条件 ——リベラル・ナショナリズムの政治理論におけるネイション観の批判的検討—— 藤原拓広（九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程）	ZOOM 1
		アルプスをめぐる文化戦 ——戦間期劇映画におけるアルプス表象のドイツ・スイス比較—— 中川拓哉（名古屋大学大学院人文学研究科所属博士候補研究員）	
		英領マラヤにおける演劇と映画を通じた民族意識の形成 山本博之（京都大学准教授）	
	自由論題F 文化的特性の表象としての現代メディア 安田震一 （多摩大学）	ミュージックビデオの比較から見える日本の「性の抑圧」の構造 ——「Lady Marmalade」と「ヘビーローテーション」の比較から—— 相原征代（北陸大学准教授）	ZOOM 2
		テレビ番組における文化的他者の表象 ——北タイ・カヤンとの「異文化交流番組」を事例として—— 齋藤大輔（青山学院大学地球社会共生学部准教授）	
		International developments of Digital Heritage High value-added memory and safeguarding of recorded mankind's knowledge Yoshie SEKINE（Edogawa University・Associate Professor）	
		日本社会における差別のワイドショー的展開 ——新型コロナウィルス感染症拡大下の店名「公表」と文化ナショナリズムの関係—— 武市一成（埼玉学園大学人間学部講師）	
11:10-13:10	共通論題② オリンピックと政治宣伝（プロパガンダ） ——1930年代の事例を中心に—— 代表者 鈴村裕輔	オリンピックと「国民」——映画『国民の誓』(1938)を例に 中川拓哉（名古屋大学） 「1940年の東京五輪」と政治宣伝 鈴村裕輔（名城大学） コメンテーター 飯森明子（早稲田大学）	ZOOM 1
13:10-13:40	昼休み	飛鳥・橿原ヴァーチャルエクスカーション動画上映　第2部	ZOOM 1
13:40-15:10	総会	総会 第11回平野健一郎賞授賞式	ZOOM 1
15:20-16:50	フォーラム グローバル化に対応する「文化」概念の再構築 ——キーワード設定による学際的対話—— モデレーター 菅野敦志 （共立女子大学）	キーワード収集からみえた「国際文化学」の輪郭 阿部純（東北大学大学院国際文化研究科博士後期課程） 増渕佑亮（東北大学大学院国際文化研究科博士後期課程） キーワード事典テーマ別分科会構想について 大和裕美子（九州共立大学経済学部講師） 吉岡剛彦（佐賀大学教育学部教授） 企画の内容・計画について 菅野敦志（共立女子大学国際学部准教授） 松居竜五（龍谷大学国際学部教授）	ZOOM 1

3. 自由論題要旨

自由論題 A

交錯する日本と東アジア

7 月 10 日（土）

9:00～10:30

ZOOM 1

司会：牧田 東一

（桜美林大学）

「われわれの歴史」の紡ぎ方
――学生・市民による「東アジア近現代史共通テキスト」編纂プロジェクト総括――

奥田 孝晴（文教大学国際学部）

キーワード：歴史認識の相違（問題）、「知の公共空間」作り、東アジア共通近現代史テキスト、日本語版から英語版へ

近年の東アジア諸国間関係悪化の背景には、社会不満を転嫁するためにナショナリズムを利用する各国為政者たちによる世論操作とともに、植民地化、侵略戦争といった歴史体験に関する認識の落差がある。いわゆる「歴史認識の相違」問題とは、けっして過去の出来事ではなく、現在の東アジア世界における非対称で歪な国際文化関係の反映である。この問題を乗り越え、東アジア諸国民がより善き共生共存への道へと歩を進めていくためには、ナショナルな立ち位置を相対化し、歴史認識をめぐる共同的な議論の「場」を創造し、他者の「感情の記憶」に配慮しつつ歴史的諸体験への想像力を働かせてより高次の思考地平に至ること、換言すれば、「東アジア市民としての歴史認識」を涵養していく他は無い。それはまた、グローバリゼーションに疲れ、ナショナルな傾向に耽溺する昨今の「内向き指向」に対峙して東アジア市民としての「公共性」を担保する知的試みでもある。

2005 年の小泉首相（当時）の靖国神社公式参拝に端を発した中国、韓国における「反日運動」をきっかけとして、私たちは日本人学生、東アジア諸国の留学生、市民たちによる「東アジア近現代史共通テキスト編纂研究会」を立ち上げ、定期的会合を行ってきた。研究会では討議→歴史記述→総括・編纂という作業を経て 2010 年に『東アジア共同体への道』（文教大学出版事業部）公刊後、2012 年より英語版の編纂に乗り出したのと並行して、「3.11」以降生じた東アジア情勢の流動化を受け、2010 年代史を紡いだ追補版冊子を 2017 年に、そして英語版を 2019 年末に公刊してきた。この間、多くの学生・市民がこのプロジェクトに関わり、議論の輪に加わり、また執筆・翻訳を通して、「私の歴史」、「あなたの歴史」といった分断された歴史認識ではなく、共同的な「われわれの歴史」を紡ぎ出す努力を続けてきた。そして、それはまた（多分に無意識的ではあったものの…）市井市民の立場から「東アジア市民社会の公共性」を作りだす営みであったとも言えるのかもしれない。

本報告は 2007 年 9 月に行った日本国際文化学会秋季研究大会（於：早稲田大学）共通論題「植民記憶の公共性」報告の“続編”として、「その後」の軌跡を包括し、このプロジェクトの意義を総括する“完結編”となるものである。

（＊付記：本報告に関しては、同プロジェクトに対する適切な助言とご教示をいただいてきた椎野信雄会員（文教大学国際学部）に補足説明をお願いする予定です。）

追悼碑への「バックラッシュ現象」
――福岡県飯塚市「無窮花堂」を事例に――

大和 裕美子（九州共立大学講師）

キーワード：追悼碑、バックラッシュ、植民地支配、歴史認識

1990 年代前後、日本による朝鮮統治期への渡日を「強制連行」と捉え、朝鮮半島出身者の日本での死を植民地支配の反省と謝罪として意味づける追悼碑が日本各地で建立された。2010 年代以降には、このような追悼碑が攻撃の対象となり始めた。とりわけ、追悼碑の建立や管理に行政が関わっており、碑文に「強制連行」の文言がある追悼碑が非難の対象とされた。

本報告では、この追悼碑の撤去や碑文修正を求める動きを「バックラッシュ現象」と捉え、その担い手である「バックラッシュ派」への調査にもとづく実証的考察を試みる。「バックラッシュ現象」が起きているのは歴史認識だけではなく、他のテーマをめぐっても展開されて、2000 年代序盤から中盤にかけては、ジェンダーフリーをめぐって「バックラッシュ現象」が起こった。

「バックラッシュ現象」は、長らく実証的研究の対象とされてこなかった。ヘイトスピーチやネット右翼に関しては、歴史的事実に無知な者たちによる低俗な言動にすぎず、研究対象にすら値しないとされ、イメージばかりが語られ続けるという状況が続いた。しかし、実態から乖離したイメージが独り歩きすることや、荒唐無稽ながらも一部の人びとには共感を得て、社会問題といえるまでに事態が深刻化している現状への危機感から、最近では実証的研究の必要性が認識され、ヘイトスピーチやネット右翼の実態把握を明らかにしようと試みる本も数多く出版されるようになった。

どういう人が、追悼碑や碑文の何を問題だと思い、いかなる手段と形で非難しているのか。動機は何なのか。その人たちのライフヒストリーにおけるどのような経験が契機となっているのか。彼／彼女らにとって、どのような形に到ったならば「問題解決」なのか。

本報告では、福岡県飯塚市の「無窮花堂」を事例として取り上げる。「無窮花堂」は、在日朝鮮人の裵来善氏が中心となりながら、日本人の市民たちも多く関わって市営霊園のなかに 2000 年に建立された納骨型追悼碑である。碑文の修正を要求する団体が追悼式の場に現れ、数年にわたりヘイトスピーチを行った。彼／彼女らへのインタビュー調査をもとに、上記の問いを考察したい。

20 世紀初頭における「朝鮮館」をめぐる文化交流について
――旧桜圃寺内文庫における事例を中心に――

斉藤 理（山口県立大学国際文化学部教授）

キーワード：朝鮮館、寺内正毅、桜圃寺内文庫、博覧会、文化財保護

1)研究対象・目的：

初代朝鮮総督、第 18 代内閣総理大臣を務めた寺内正毅（1852-1919）は、自身が蒐集した朝鮮関連の稀覯史料を保管・公開する目的で私設図書館「桜圃寺内文庫」（大正 10 年建造の文庫建物も山口市に現存）を構想したが、同じ敷地の裏手に「朝鮮館」といわれる朝鮮様式の建物があったこと（現存せず）がこれまで明らかになっている。昭和 6 年作成の山口市鳥瞰図にも、周辺地域のメルクマールとして寺内文庫に併設され独特の反屋根を有した朝鮮館が描き込まれている。当時、国内各地の博覧会においても朝鮮様式に則ったパビリオンとして「朝鮮館」なる建物が盛んに建てられたが、これらの施設を通し、どのような形で朝鮮文化がわが国と接点を持ち始めたのか。ここでは、山口市での朝鮮館の事例を中心に、関連する同時代の文献調査を通し解明したい。

2)おもな調査結果：

a.朝鮮館周辺在住の方より提供された古写真（大正 10 年以前に撮影）を分析すると、同朝鮮館は丕顕閣(ビヒョンガク)といい、元来、京城の宮殿「景福宮」の東宮領域に配された世子が暮した建物（平面およそ 7.3m×17m）で、政府による払下げ後、山口に移築された。

b.同時代に、実業家・大倉喜八郎もやはり現ソウルの景福宮より朝鮮様式の建物一棟を東京に移築したことが判明。同様に「朝鮮館」と呼称されたが、これらはいわゆるパビリオンとしての朝鮮館とは異なる文化財保護の側面があった。

c.大正 15 年 5 月 29 日、山口への皇太子行啓に随行した牧野東宮侍従が直々に寺内文庫を訪問した際の記録を辿ると、朝鮮館が賓客をもてなす場として活用されていたことが判明した。

3)総括：

朝鮮館は、政治的な背景もあり、朝鮮半島に対しての親近性を醸し出す上で効果があったとともに、朝鮮文化の保護に具体的な関心が向けられていたことの証左でもある。また朝鮮総督として武断政治を強行した寺内正毅が、他方、同地の文化に高い関心を向けていたことを裏付けている。

自由論題 B

文学・宗教・思想に反映する個の文化

7 月 10 日（土）

9:00～10:30

ZOOM 2

司会：葉柳 和則

（長崎大学）

フィンランドにおける死者のカルシッコ
――樹木と人間を結ぶエラマ/ elämä――

田中 佑実(北海道大学 文学研究科　博士後期課程)

キーワード：フィンランド、自然と文化、死者、樹木、エラマ/elämä

フィンランドにはカルシッコと呼ばれる印がつけられた樹木がある。これらの樹木は、旅、結婚、死といった人生の節目に作られるだけではなく、良い狩場や漁場の目印でもあった。もともとカルシッコは樹木の枝を幾つか切り落とすことで作られていたが、18 世紀からサヴォ地方を中心に栄えた、死者のために作られるカルシッコは、樹木に故人のイニシャルや生没年、ときに十字架を刻むことで印づけられた。死者のカルシッコは家と墓地を結ぶ道の途中に立っている。それは墓地から家に帰ってこようとした死者に自分の印を見せ、死を自覚させることで、死者を墓に帰すためであった。

フィンランドにおけるこれまでのカルシッコ研究は、19 世紀後半以降、その起源、分布、近隣諸国との影響関係、キリスト教との関わりを中心に議論がなされてきた。その中でもヤンネ・ヴィルクナによる『フィンランドの死者のカルシッコと十字架の木』“*Suomalaiset Vainajien Karsikot ja Ristipuut*”(1992)は、これまでの死者のカルシッコに関する知識を体系的に整理し、カルシッコが生と死の領域を分け、あの世への移行が完了していない死者を防ぐためのものとして作られたことを説明している。またルーテル派教会の教えの浸透や土地改革等によるカルシッコの移動によって、カルシッコの機能が死者を防ぐものから死者を思い出すものへと大きく変化し、若者たちがカルシッコのような民間信仰や風習を古い魔術信仰として軽蔑したことなどが、風習を衰退へ導いたと指摘した。しかし、これまでの死者のカルシッコを巡る議論では、死者と生者の関係や生者間の問題は取り上げられても、樹木それ自身と人間の関係について議論されることは少なかった。カルシッコの樹木は人間が創る文化システムに取り入れられた道具として、それ自身のエージェンシー(行為主体性)が見落とされる傾向にあった。けれども発表者が行ったフィールドワークでは、人々は死者よりも樹木について多くを語り、カルシッコの樹木と自分たちに共通するものとして「エラマ(elämä)/人生、いのち、生」という言葉が用いられたのであった。

本発表では人類学における「自然と文化」を巡る議論に本研究を位置づけ、現代においても死者のカルシッコの風習を続けている家族のもとで行ったフィールドワークの情報をもとに、死者のカルシッコに見る樹木と人間を結ぶエラマについて考察する。

ミレナ・イェセンスカーの記事に見る「個人主義」

――エッセイ「個人主義と個人主義者」と 1930 年代後半の記事からの考察――

半田 幸子（ノースアジア大学法学部講師）

キーワード：ミレナ・イェセンスカー、戦間期チェコ、個人主義、エッセイ、政治記事

1920 年代、ミレナ・イェセンスカー（Milena Jesenská, 1896-1944）はリベラル系や保守系の日刊紙において、政治とは無縁のモード欄や家庭欄で多くの記事を執筆した。1937 年以降は、リベラルな週刊誌『現在』（*Přítomnost,* 1924-1945）で「政治記事」も多く執筆した。イェセンスカーがこれだけ振り幅のある領域に活動の場を得られたのは、彼女が領域にとらわれず、身近な話題を切り口に話を展開することを得意としたからである。彼女はそのなかで様々な提言やアドバイスを読者に発信した。

それら彼女の様々な提言やアドバイスには、現代を生きる我々が見ても決して古くないテーマが多く見られる。その一つが、「個人主義」（Individualism）である。イェセンスカーが 1926 年に刊行した最初のエッセイ集『シンプルへの道』（*Cesta k jednoduchosti*）には、「個人主義と個人主義者」（Individualismus a individualisté）が収録された。ここでの個人主義は、個性を意味する。個人主義あるいは個性とは何か、どうあるべきかという議論は、排外主義や自国第一主義のような偏狭な思想がグローバル化する一方で国家権力も強大化しつつある現代社会を生きる我々にとっても、常に思考を続けるべき課題の一つであろう。

本発表では、当該エッセイにおいてイェセンスカーが「個人主義」をどのように捉え、その考えは、1930 年代後半のチェコスロヴァキアの国家的危機直面の際に、個人／国家および個人／民族の関係への見解にどのように反映されていたのかを考察する。

戦時中日本における白話小説の受容
――中国文学研究会と同人の翻訳活動を中心に――

朱 琳（仙台高等専門学校総合工学科　助教）

キーワード：中国白話小説、中国文学研究会、日中文化交渉史、松枝茂夫

本発表は中国文学研究会（以下略称：「中文研」）に注目し、近代中国文学に注目した日本知識人の活動および戦時下の日中文化交渉史の様相を明白にするものである。

「中文研」は竹内好、武田泰淳、岡崎俊夫らを中心に、1934 年に成立された学術団体である。敗戦までの「中文研」の活動は、大きく言えば既存学界（漢学、支那学）への批判と同時代中国文学の紹介という二つのテーマを中心に展開されていた。当時の学界において古典中国研究が主流であったものの、この研究会は近代中国文学に目を向けた最初の団体である。したがって、彼らの言論から、戦時下において日本に受容された近代中国文化の有様を解明できる一方、戦時下日本知識人の中国観を知ることもできる。

発表者のこれまでの研究成果も含め、従来の研究は、「中文研」を近代中国文学研究の先駆者として位置付けた。また、その中心的人物である竹内好と武田泰淳が戦後の思想界と文学界に活発な活動を見せたため、既存研究はこの二人のみを中心に考察を行う傾向がある。したがって、知的集団としての「中文研」の動きと思想的変動を十分考察されたとは言い難く、さらにその機関誌『中国文学月報』（のちに『中国文学』、1935.3－1943.3）には、数多くの白話小説に関する紹介と評論が掲載されていた事実が看過されがちである。

白話小説はいわば中国の話し言葉で書かれた小説であり、宋代に萌芽を示し、明、清の時代に盛んに書かれたのである。のちに、江戸時代の庶民文学の開花が、中国の白話小説の伝来と大きく関係していることも周知の事実である。今まで、江戸時代における中国白話小説の伝播について数多くの成果が挙げたものの（石崎又造、徳田武）、明治時代以後の受容史に関する研究は事例研究の初期段階に突入したばかりである（勝山稔）。その中に、明治時代以後の中国白話小説の受容を考察する場合、在野の知識人の果たした役割を無視してはいけないことが、すでに勝山氏によって指摘されている。

そこで、発表者は『中国文学月報』（『中国文学』）の誌上に掲載された白話文学に関する文章をピックアップし、「中文研の同人たちはどのような白話文学に注目したか」、「彼らの白話文学への視線は従来のものとどのような違いがあるのか」、「彼らの白話文学に対する認識が当時の時局とどのような関係があるのか」という三つの疑問を明らかにしたい。これによって、近代日本の中国研究の変遷を明白にすると同時に、戦時下の日中文化交渉史のありようを洗い出したい。

自由論題 C

マイノリティの文化戦略

7 月 10 日（土）

10:40～12:40

ZOOM 1

司会：岡田 浩樹

(神戸大学)

各時代におけるウイグル文化の変遷

入安 ビラール（長野大学環境ツーリズム学部教授）

キーワード：少数民族、ウイグル文化、テュルク系民族、西域、民族アイデンティティ

ウイグルは中国の最大のテュルク系民族である。独自の文字、言語、宗教、風俗習慣を持ち、文化的に独立しており、独特の社会を形成している。ウイグル族は主に新疆ウイグル自治区に住んでいる。東西文化交流の中心地だったこの地域は中国語で古くから「西域」と言われていた。この地域は「シルクロード」で有名であるのみならず、豊富な地下資源と悠久な西域文化でも知られている。今では「一帯一路」政策に重要な役割を果たす中国の西の玄関口となっていて、国の政治および経済戦略において、重要性がますます増しつつある一方で、現地固有のウイグル文化やウイグル社会が大きな変化に直面している。

悠久な歴史を持つウイグル文化だが、この分野に関する研究は乏しく、ウイグル文化や社会に関する系統的な研究資料はほとんどない。あるのは一般書物と他者が他文化や政治・政策の見解や立場で書いた断片的なものである。このような論述や資料には誤解や偏見の部分もあり、真のウイグル文化やウイグル社会を理解するには不十分である。

この研究では、清王朝による「新疆省」の設置以来、とりわけ中華人民共和国成立後におけるウイグル文化の文化接触や政治政策影響による変化を分析し、ウイグル文化の特質とそれの社会に与える影響を探求することである。具体的には、清朝末期から中華民国時代に、とりわけ中華人民共和国成立後の各政治運動時期に、ウイグル文化やウイグル社会にどのような変化が現れたか。より詳細に言えば言語、文字、宗教信仰、飲食、冠婚葬祭などの文化要素のなかで、どの要素にどのような変化が現れたか。文化に現れたそれらの変化はそのまま継続し定着したのか、それとも後になって元に逆戻りしたのか。また、どの文化要素が変化しなかったのか。変化してない要因は何なのかなど、ウイグル文化とウイグル社会の関わりの深層を学術的に探究し、ウイグル文化のウイグル社会に与えている影響に関して系統的な研究を行うことがこの研究の目的である。

人類社会は文化をベースに成り立つものである。民族文化は民族社会の基盤である。文化の対立は社会の不穏を招く。よって、ウイグルを例に行った民族文化と民族社会に関する研究成果の存在は、ウイグル文化やウイグル社会への理解およびその行方を知るうえではもちろん重要である。と同時に民族文化や民族社会への文化理解、民族文化の保存、多文化共生などの面でも、果たす役割は大きい。もっと言えば、多民族地域や多民族国家における民族間の敵視や紛争・争いなどの不和を防止することに一役を果たす学術根拠にもなりうると考えられる。

フランス語圏におけるアッシリア人ディアスポラの現在

――ベルギーのコミュニティを中心に――

松井 真之介（宮崎大学 多言語多文化教育研究センター 准教授）

キーワード：アッシリア、ベルギー、ディアスポラ

本発表では、まず中東のトルコ南東部、シリア北部、イラン北西部、イラク北部のメソポタミア地方を故地とするキリスト教少数民族「アッシリア人」集団について、「アッシリア人」が指す範囲、「アッシリア人」呼称の問題を交えつつ、彼らの成り立ちや歴史、そして世界中への離散・移住について説明する。次に、主にベルギー在住のアッシリア人ディアスポラについて検討分析する。

古くからのキリスト教徒であるアッシリア人には、アッシリア東方教会、シリア正教会、カルデア典礼カトリック教会、シリア典礼カトリック教会の 4 つの宗派があるが、ベルギーのコミュニティにおいては宗派別の分離や集住傾向が見られる。ベルギーはオランダ語圏とフランス語圏という大きく 2 つの言語圏があるが、この言語圏を比較してもアッシリア人の宗派の寡多が存在する。その中でも彼らが多く住む都市メヘレン Mechelen（仏語名マリーヌ Malines）では、宗派別集住の下位区分のような形で出身地別の分離や集住が行われていることを、2005 年以降に起こったメヘレンコミュニティの分裂から詳細に分析検討する。そうしてベルギーのアッシリア人コミュニティは、移住によって変容を遂げるベクトルが働きつつも、コミュニティの人口が増加するにつれ宗派別の分離や再集合が行われ、結果的に故地中東での宗派別コミュニティを再現するベクトルが現れていることを最後に提示したい。

コートジボワールのスラング「ヌゥシ」の意味的傾向について

山川 清太郎（京都先端科学大学・非常勤講師）

キーワード：フランス語圏、コートジボワール、ヌゥシ、語彙

フランス語は五大陸に跨る言語であるが、その中でもっとも顕著なのはアフリカ大陸であろう。とりわけフランスは 19 世紀末より西アフリカを植民地としてきた。1960 年の「アフリカの年」を契機にこれらの地域は独立を果たした。その中で顕著な発展を果たした国の一つはコートジボワール共和国である。独立後は「西アフリカの優等生」と呼ばれ、目覚ましい発展を遂げている。

そのコートジボワールでは公用語としてフランス語が用いられているが、複数の部族が住んでいるため日常生活では各々の部族語も使用されている。このような多言語環境において、ヌゥシ（Le nouchi）と呼ばれるスラングがある。これは 1980 年代に生まれた主にフランス語と部族語で混成された不良が用いる言葉である。公の場での使用は憚れる側面があるとはいえ、映像や音楽といった文化面のみならず、テレビや雑誌といった一部メディアでも使用されており、ヌゥシはコートジボワールの文化構成の一端を担っていると考えられるであろう。

本発表では Germain-Arsène Kadi (2017) : « Le nouchi de Côte d'Ivoire Dictionnaire et anthologie »に掲載されたヌゥシの語彙を意味的に分析し、その結果から考えられる文化特徴について述べたい。

増加する技能実習生に焦点を当てて考える多文化共生支援
――山口県防府市の技能実習生調査から――

林 省一（山口県立大学国際文化学研究科修士課程）
ウィルソン・エイミー（山口県立大学国際文化学研究科教授）
岩野 雅子（山口県立大学国際文化学研究科教授）

キーワード：生活者としての外国人、多文化共生、言葉

近年、日本における外国人受け入れは都市部よりも地方で増えており、中でも技能実習生の割合が大きくなっている。県西部の下関市から県東部の岩国市まで瀬戸内臨海工業地帯が続く山口県では、中国四国地方において県民の平均年収が最も高く、全国でも 11 位となっている（2019 年度現在）。県中央部に位置する防府市は輸送機器や化学工業等の関連企業が立地する人口約 11 万人の工業都市で、市内の企業は多くの技能実習生を受け入れており、法務省の在留外国人統計によると、市内の全在留外国人の中で技能実習生が最も多く 51%を占めている。こうした中、山口県立大学と防府市では、令和 2 年度に「防府市における新たな外国人材受け入れ制度をふまえた多文化共生の実態と今後の政策課題について―外国人技能実習生受け入れを中心に―」をテーマとして共同研究を実施した。

技能実習生の労働状況に関する調査は行われているが、地域社会での生活や言語、日本人との交流などに関する調査はまだ少ない。今回の調査では県内で見えにくかった技能実習生の生活実態や彼/彼女らの抱えている問題点、行政や地域社会に対する意見などが少しではあるが明らかになった。例えば、ほとんどの回答者が自分で日本語を勉強しており、多くの回答者が日本人と交流したい・地域活動に参加したいと考えているにもかかわらず、行政や市民団体の手が届いていない状況がある。在留外国人の過半数が技能実習生という今日、「地域における多文化共生推進プラン改定」（2020 年 9 月）で提唱されるコミュニケーション支援・生活支援・多文化共生の地域づくりといった観点に対して、地方公共団体や民間団体がどのような支援やかかわりを行うかがこれからの課題となっている。

発表では、地方における技能実習生の急増の状況をとらえ、行政が管理団体や企業との関係を深めつつ信頼のある関係性を構築する中で、民間団体が ICT やオンライン等の情報通信技術を使って支援をしていく必要性について報告する。

自由論題 D

ヒトの交流と文化表象

7 月 10 日（土）

10:40～12:40

ZOOM 2

司会：斎川 貴嗣

（高崎経済大学）

大阪万博における日本の文化外交政策

加畑 杏理（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程）

キーワード：文化外交、大阪万博、日本イメージの構築

文化外交は、文化交流や文化芸術作品の紹介等を通して自国への理解を広め、友好的な外交環境を創出しようとするもので、望ましい自国イメージの構築を主目的として行われてきた。文化外交を実施する上で重要となるのが、文化によっていかにして自国を表現するかである。この文化外交実施の場の一つと言えるのが、万国博覧会（万博）である。1851 年のロンドン万博以降、各国は、万博の場で自国を表現し、望ましい自国イメージの構築を図ってきた。日本は、19 世紀末以降、万博に参加し、戦時下にあっても莫大な費用を投じて自国像の表現を試みてきた。

日本における文化外交の草創期と言われるのは 1970 年代で、日本が初めて万博を主催したのもこの時期である。1970 年に開催された「日本万国博覧会」（大阪万博）は、76 カ国が参加し、当時の博覧会史上最高の約 6400 万人の来場を記録した。大阪万博の開催は、1965 年に博覧会国際事務局（BIE）の承認により決定し、開催までの準備期間が十分でない中、会場地決定、テーマやシンボルマークの選定、会場計画等、その開催準備は紆余曲折を経て行われた。

この大阪万博において、日本はどのような文化外交を展開し、どのような日本イメージの構築を試みたのだろうか。大阪万博に関する研究は、主に、事業報告やその概観、万国博覧会史における一事例として取り上げられ、いかに日本イメージを構築したのかという文化外交の観点から考察したもの、その開催経緯や過程を十分に明らかにしたものは多くない。

本発表では、万国博覧会に関する当時の史料をもとに、大阪万博開催に至る経緯や過程を報告する。そして、関係機関が国内外に向け、どのような日本像を発信しようとし、それがどのような意味を持ったのかを考察する。

「大阪築城 400 年まつり」の歴史表象をめぐる市民運動の展開と意義

山口 祐香（九州大学アジア・オセアニア研究教育機構学術研究員）

キーワード：歴史表象　市民運動　マイノリティ　在日朝鮮人　多文化共生

本発表は、1983 年に開催された「大阪築城 400 年まつり」を事例に、その歴史表象の在り方に異を唱え反対運動を起こした市民グループの活動と言説に焦点を当て、「大阪」という都市の歴史的文化的評価をめぐる多様なアクターたちの語りと相克の様相を取り上げるものである。

1982 年に大阪では、松下幸之助を会長とする財団法人「大阪 21 世紀協会」が発足し、近畿一円を国際的で文化的な都市圏にするための様々な政策提言や行事を行う産官学共同の「大阪 21 世紀計画」が取り組まれた。この背景には、東京一極集中が進み、大都市としての大阪の存在感が低下しつつある現状を受け、市街地の再開発や産業・観光客の誘致によって「世界都市」としての魅力を再び引き上げようとする政策意図が存在した。この「大阪 21 世紀計画」の幕開けイベントとして企画されたのが「大阪築城 400 年まつり」であり、「太閤さん」豊臣秀吉と大阪城を大阪のシンボル的存在に据えた様々なイベントが企画された。すなわち、豊臣秀吉とその時代は、東京にない歴史文化や魅力を備えた都市としての「大阪」を再定義し、国際都市としての発展をイメージさせる象徴として用いられたと言える。

ところが、この「大阪築城 400 年まつり」に対して、関西で活動する様々な市民グループが多元的な反対運動を展開した。彼らは、行政が進める大阪の都市開発の方向性が、労働者や社会的マイノリティの人々を排除するものであるとして批判すると共に、「豊臣秀吉」を戦時中の日本のアジア進出を象徴する歴史的人物として見なし、国家を中心とする公的な歴史の語りに対抗し、「民衆」を主体とするオルタナティブな歴史の語りを訴え、様々な反対運動とパフォーマンス活動に取り組んだ。

本発表では、未だ学術研究が行われていない「大阪築城 400 年まつり」をめぐる市民運動の展開と帰結について、その中心的存在となった「ちょっと待て！大阪築城まつりにモノ申す会」を軸に、同じく運動に関わった在日朝鮮人、労働者団体や女性団体、宗教関係者など、様々なアクターの取り組みを取り上げつつ、その歴史的意義と課題について考察する。

文化遺産観光戦略における伝統文化の表象と商品化
――シンガポールのプラナカン文化を事例として――

平島（奥村）みさ（東洋大学社会学部教授）

キーワード：文化遺産、観光戦略、伝統文化の商品化、シンガポール、プラナカン

本報告では、観光戦略における伝統文化遺産の表象と商品化について、事例としてシンガポールの文化遺産観光振興戦略、特にプラナカン Peranakan 文化の表象のされ方と商品化について取り上げ、その実態を明らかにし、注目されている要因を析出する。この事例から、グローバル市場を意識したコマーシャリズムが伝統文化変容に及ぼす影響と、当事者たちの伝統文化に対する意識の変化について論じる。商品化を論じる際には特に日本の市場との関連を取り上げる。

シンガポールは昨年 2020 年に独立 55 周年を迎えた。この 55 年間、政府は観光振興に努め、様々な戦略をとってきたが、その中でも極端に変化したのはプラナカン文化への扱いであろう。1965 年のシンガポール独立から 30 年以上、プラナカン文化は公の場で顧みられることはほとんどなかった。それが、90 年代後半ごろから徐々に注目度が上がり、特に 2008 年以降、2015 年独立 50 周年を挟むこの約 10 年間、シンガポールの観光業にはプラナカン・ブームが起きている。プラナカンの伝統衣装や雑貨、料理などが観光客用のお土産として続々と商品化されている。なぜそのような劇的変化が生じたのか。実はこのブームはシンガポール政府が仕掛けたものであり、民間の観光業者も巻き込み、官民一体となって盛り上げてきた経緯がある。

ではなぜいま、政府はこのマイノリティ文化に注目しているのか。また、特に日本人観光客に人気なのはなぜか。さらに、ブームに乗じた伝統文化の商品化過程で真正性に関する議論も浮上している点を指摘する。最後に、波及効果としてプラナカンの人々自身が現在の世界的コロナ禍においても自らの文化的アイデンティティについて活発に発信するようになった点についても言及しておきたい。

日本の広報文化外交政策の理論的考察
――2004 年外務省機構改革後の分析を中心に――

木村 英里菜（神戸大学大学院国際文化学研究科博士後期課程 1 年）

キーワード：広報文化外交政策、外務省機構改革、パブリック・ディプロマシーモデル

本研究の目的は、2004 年の外務省機構改革を契機とした日本の広報文化外交政策の特徴を明らかにし、理論的視点を通じて客観的に捉えることである。そこで本研究では、2004 年の外務省機構改革後の政府の政策認識、及び政策事例を分析することで、同機構改革以降の日本の広報文化外交政策の特徴を明らかにすることを試みた。又、これらの分析結果をメリッセン(Jan Melissen)によるニュー・パブリック・ディプロマシー(New Public Diplomacy)概念、及びカル(Nicholas.J.Cull)のパブリック・ディプロマシーモデルに照らし合わし考察することによって、理論的視点を通じた日本の広報文化外交政策の特徴を明らかにした。

本研究は、2004 年の外務省機構改革後の日本の広報文化外交政策は、制度面・政策面ともに「海外広報」と「文化交流」の境界線が曖昧になっていることを指摘し、同年以前の政府の政策認識においては、「双方向性」や「国際相互理解」という概念が文化交流政策に対し、掲げられていたのにも関わらず、同機構改革以降の政策は、従来「海外広報」にその役割を期待してきた「対日理解の促進」という政策目標を、文化交流政策に対しても積極的に掲げていることを明らかにした。そして同傾向は、近年欧米を中心に尊重されつつある「ニュー・パブリック・ディプロマシー」とは、異なる方向へと向かっていることを強調した。

さらに本研究は、パブリック・ディプロマシー政策の体系的な理解に寄与するモデルの一つとして位置付けられているカル(Nicholas J. Cull)のモデルを通じ、近年の日本の広報文化外交政策の特徴を明らかにするとともに、日本の政策事例に対する同モデルの有効性に関しても検討した。本研究では、カルの理論仮説は、2004 年の外務省機構改革以前の政府の政策認識に関してはある一定程度合致する一方で、2004 年以降の日本の広報文化外交政策においては、同モデルで提示されている政策枠組み及び性質には完全に合致しない「複雑性」が生じていることを指摘した。その上で、これらの複雑性を説明するため、本研究では、海外広報に期待される「情報発信の強化」という側面が強調される状態を「戦略性」と定義し、同戦略性が付与された場合、より海外広報の性質が色濃く表れ、同戦略性の強弱により、カルのモデルの有効性の程度にも影響することを指摘し、同モデルの有効性の検討及び説明機能の向上に寄与することを試みた。

自由論題 E

文化に表出するナショナル・アイデンティティ

7 月 11 日（日）

9:00～11:00

ZOOM 1

司会：趙 貴花

（名古屋商科大学）

ナショナル・アイデンティティの明瞭化の条件
――リベラル・ナショナリズムの政治理論におけるネイション観の批判的検討――

藤原 拓広（九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程）

キーワード：ナショナル・アイデンティティ、リベラル・ナショナリズム論、デイヴィッド・ミラー、グローバルな正義

本発表の目的は、ナショナル・アイデンティティはいかなる条件のもとで円滑に明瞭化され得るのかを、リベラル・ナショナリズムの政治理論におけるネイション観の批判的検討を通じて考察することである。

政治理論上の一つの立場であるリベラル・ナショナリズム論によれば、ナショナル・アイデンティティは現在の世界において、自己アイデンティティの構成要素、リベラル・デモクラシーの土台、政治的自己決定の前提としての役割を果たしている。それゆえ、当然ながら、ナショナル・アイデンティティの明瞭化の条件を明らかにすることは重要であるが、従来のリベラル・ナショナリズムの理論家がこうした課題に十分に取り組んできたとはいえない。

たとえば、リベラル・ナショナリズムの代表的論者として知られるデイヴィッド・ミラーは、政治理論家のアイリス・マリオン・ヤングらによって、ネイション観の問題を批判されてきた。ヤングらの批判によると、ミラーは、ネイションを実体的なものとして考える傾向にあり、その関係的な性格をとらえそこなっている。いい換えれば、あるネイションは他のあらゆるネイションとの相互依存関係のなかでのみ存在し得るものであるが、ミラーはそのことをあまり理解できていないのである。

本発表では、リベラル・ナショナリズム論に見られるこうしたネイション観を修正することをとおして、ナショナル・アイデンティティの明瞭化の条件という問題について論じることとする。具体的には、その条件を、国内的条件と国際的条件とに大きく区分し、それぞれを検討していく。まず、リベラル・ナショナリズムの従来の議論を手がかりとしながら、国内的条件を明らかにする。次に、ナショナル・アイデンティティの関係的理解を提示しつつ、あるネイションが自分たちのアイデンティティを十分に明瞭化するには、他のあらゆるネイションもその国内的条件をある程度は満たしておく必要があると論じる。そして、そのためには、人々は、国際的条件として、ミラーがあげるようなグローバルな正義の義務を果たさなければならないことを明らかにする。

アルプスをめぐる文化戦
――戦間期劇映画におけるアルプス表象のドイツ・スイス比較――

中川 拓哉（名古屋大学大学院人文学研究科所属　博士候補研究員）

キーワード：第二次世界大戦、山岳映画、アルプス、精神的国土防衛

山岳映画 Bergfilm とは、1920 年代から 40 年代にかけてドイツで人気を博した映画ジャンルである。アーノルト・ファンク、ルイス・トレンカー、レニ･リーフェンシュタールなどのドイツ人監督は、アルプスの高山世界を舞台に登山者やスキーヤーの命を賭けた冒険を描いた。

山岳映画は、「最もドイツ的な映画ジャンル」といわれるほどドイツ特有の文化性の表出と見なされ、同時にナチズムとの精神的親近性が指摘されてきた。自然崇拝と都市への侮蔑、男性的連帯と肉体の誇示、自己犠牲と死への憧憬、大いなる力への崇敬は、総統崇拝へと向かうドイツ市民のメンタリティの表れと解釈された。

ドイツの隣国スイスにとって山岳映画の舞台となるアルプスは、政治的・社会的・文化的統合のシンボルとして重要な機能を担ってきた。「血と土」を民族理念の基底に据えるナチズムに対し、多言語国家であるスイスは多様性の団結にナショナル･アイデンティティを見いだし、国土であるアルプスは統合の象徴であった。

1933 年以降のナチス・ドイツの台頭は、スイスにとって外交的危機のみならず、ドイツ語圏・フランス語圏の対立を助長する国家的連帯の危機でもあった。ドイツの脅威が高まる中、スイスでは「精神的国土防衛」Geistige Landesverteidigung と呼ばれる文化運動が高まりを見せた。連邦政府の積極的支援のもと文化のあらゆる領域で「スイス的なるもの」が希求され、映画製作においても同様であった。

本発表では、ドイツ山岳映画と精神的国土防衛期のスイス映画を比較し、ナショナリスティックな性格を持つそれぞれの映画においてアルプスがいかに機能しているか考察する。アルプスがそれぞれの映画で担う中心的な役割と、その結果もたらされる映画の性格の差異について論じたい。

英領マラヤにおける演劇と映画を通じた民族意識の形成

山本 博之（京都大学 准教授）

キーワード：伝承、演劇、映画、民族意識

マレー人を多数派とする多民族社会のマレーシアでは、独立以来、民族間の対立と協力によって国家が運営されてきたが、2018 年に独立以来初の政権交代が生じ、民族別の政治体制が揺らぐとともに、民族別の政治体制の起源に関心が向けられている。

マレーシア（当時は英領マラヤ）の民族別の政治を支えるマレー民族意識について、ウィリアム・ロフ（1967 年）は 20 世紀前半の新聞・雑誌をもとにマレー民族意識の形成を論じた。ロフがマレー人の統合の側面を重視したのに対し、アリフィン・オマール（1993 年）は、イスラム教指導者や社会主義者による著作をもとに、マレー人内部の相互批判を通じてマレー民族意識が形成された過程を明らかにした。アンソニー・ミルナー（1994 年）は、19 世紀中頃から 20 世紀中頃にかけて書かれた多種多様な文献をそれぞれ先行する文献への応答として読み解き、時間と空間の隔たりを超えた論戦を通じてマレー民族意識が形成された様子を描いた。これらの研究は体制内外のエリートの間でのマレー民族意識の形成を明らかにしたが、多くの非識字者を含む民衆にそれがどのように伝わり、共有されたかは十分に論じられていない。

本報告では、演劇と映画がマレー民族意識の形成と普及に果たした役割を検討する。マラヤでは 1920～30 年代に巡回の舞台演劇が人気を博し、1950 年代に黄金期を迎える映画に人気が引き継がれた。演劇や映画ではしばしば民間伝承が題材とされ、とりわけハン・トゥアの英雄物語が好まれた。ハン・トゥアはマラッカ王国時代の伝承上の人物で、多くのエピソードが語られてきたが、舞台演劇および独立前年に制作・公開された映画『ハン・トゥア』（1956 年）ではスルタンへの忠誠が強調された。

独立直前の総選挙に向けて準備を進めていたマレー人政党のアブドゥル・ラーマン総裁は、映画『ハン・トゥア』の脚本を書いたアイルランド出身の植民地官吏の助けを借りて、自身を現代のハン・トゥアとして演出することで有権者の支持を集め、選挙で勝利を収めて独立後の初代首相に就任した。英雄伝承を用いた政治指導者の演出という観点からマレー民族意識について検討したい。

自由論題 F

文化的特性の表象としての現代メディア

7 月 11 日（日）

9:00～11:00

ZOOM 2

司会：安田 震一

(多摩大学)

ミュージックビデオの比較から見える日本の「性の抑圧」の構造

――「**Lady Marmalade**」と「ヘビーローテーション」の比較から――

相原 征代（北陸大学　准教授）

キーワード：ミュージックビデオ、ヘビーローテーション、蜷川実花、視線、かわいい

「Lady Marmalade」（2001 年のカバー曲、オリジナルは 1971 年）　は、パリのキャバレー「ムーラン・ルージュ」の高級娼婦をテーマにした映画「Moulin Rouge！」のサウンドトラックであり、「ベル・エポック」時代のムーラン・ルージュの踊り子たちという設定のミュージックビデオ（MV）である。一方、日本のアイドル AKB48 の「ヘビーローテーション」（2010 年）は、「会いに行けるアイドル」で「恋愛禁止」の規則がある（未成年を含む）女性アイドルグループという、全く異なるミュージックビデオである。しかしながら、どちらもセクシーな下着姿の女性が登場する、「（女性）性」とそれが表象するエロスが見ることのできるミュージックビデオになっている。この二つを比較し、特に日本で「かわいい！」という評判をえた AKB48 の「ヘビーローテーション」の MV の分析をすることによって、日本のエロティシズムの特殊性を浮き彫りにする、というのがこの発表の趣旨である。なぜ、「ヘビーローテーション」の MV は R-指定（視聴年齢制限つき）ではないのか、なぜ女の子に「かわいい！」と評価されるのか。これらの問いのキーワードとして次の 3 点、①プロデューサー蜷川実花というキャラクターによる「タブーの逸脱」、②客（視聴者）の安全性確保、③対象からの「視線」の不在、を挙げ、日本のエロティシズムに隠された「対象の服従」という「欲望」と、その欲望を隠すフィルターとしての役割を果たす「かわいい」という表現（「かわいい」からエロスの対象ではない）、そしてそれらの結果としての「女性性の抑圧」について考察したい。

テレビ番組における文化的他者の表象
――北タイ・カヤンとの「異文化交流番組」を事例として――

齋藤 大輔（青山学院大学地球社会共生学部准教授）

キーワード：テレビ番組、表象、文化的他者、未開と近代、カヤン

本報告では、東南アジア大陸部に居住するカヤン（Kayan）の人々とその文化を題材としたテレビ番組を分析対象として、日本における文化的他者のメディア表象とその意味を考察する。

分析対象とする番組は 2018 年に放映された。内容は、一般参加の日本人家族とタイ北部に居住するカヤン女性のグループが、交換ホームステイという形式で、それぞれの居住場所に滞在し、それぞれの生活や文化を体験するものである。

この番組で取り上げられているカヤンは、一般的に「首長族」という名前で広く知られており、東南アジア大陸部に広く居住しているカレン族の一グループと考えられている。カヤンの女性には、重いものでは 20 キロにも達する真鍮製のリングを首にらせん状に巻く慣習がある。このリングは首から肩まで幾重にもきつく巻かれ、首が長く見えることから、カヤンが「首長族」と呼ばれる所以となっている。そして、このカヤンの人々には、「伝統」や「独自性」を保持しており、「前近代的」な生活様式を持つ、といったタイ北部の山地民に共通するイメージが付与されている。このカヤンと対照的な環境に暮らす日本人家族の両者が、交流を通じて友情を育むという点が、番組の一つの核となっている。

日本というコンテクストにおいて、文化的他者のメディア表象は、描く側・描かれる側の権力性やオリエンタリズムといった観点から、これまでも問題化されてきた。このような問題意識を共有した上で、本報告では、番組内で顕著に示されている「秘境」「未開」といった言説で表現される「カヤン」とその対極に位置する「ニッポン」という構造、この構造で生産される「われわれ」にとってわかりやすく単純化された「物語」の生産とその意味、といった点を中心に示していくことにしたい。

International developments of Digital Heritage
High value-added memory and safeguarding of recorded mankind′s knowledge

Dr. Yoshie SEKINE（Edogawa University・Associate Professor）[1]

Key Word：Digital Heritage, Safeguarding of Recorded Knowledge, Memory, International Cultural Policy

In the field of international policy for cultural heritage protection, international measure has focused on tangible heritage. In the 1970s, globalization progressed rapidly, and the need to overcome modern rationalism and uniformity was recognized, and there was a need to identify regional characteristics, confirm the originality and authenticity of uniqueness, and preserve them. As a result, the dynamic image itself was valued as an expression showing the cultural uniqueness of the activity of mankind, and the "Recommendation for the Safeguarding and Preservation of Moving Images" was adopted. Since then, the importance of cultural diversity, which has been considered by UNESCO for many years, came to be clarified and clear stipulation as a "Universal Declaration on Cultural Diversity" in 2001. The International community has focused on protection policies centered on tangible heritage. After the declaration, the international community pay attention to the importance of diverse cultures of each region and ethnic group and the intangible heritage such as technology and intelligence of mankind that have been handed down. Also, they pointed out to emphasize the importance of protection to intangible heritage from ignorance and pre-judice of the doctrine of the human inequality and races. As a result, the International Convention for the Safeguarding of Intangibles was enacted in 2003, and efforts were made to protect intangible heritage. At the same time, although the efforts to protect cultural diversity, which were limited to the Universal Declaration, are only focused to expressions, they were codified in 2005 as a Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions. At the same time, the relationship between intangible heritage and copyright has come to be considered concretely. As a result, the importance of preserving ideas of mankind themselves as human-created creations has been reaffirmed by the international community. The preservation for ideas is not only traditional analog materials such as books, paintings, sculptures, photographs and other arts and crafts, but also need to the representation ideas of mankind what have been recognized a product of the realization (representation) of expressions. With the spread of computers and video cameras, the importance of storing and handling the digital data itself produced by these has become a common recognition in the international community. By finding cultural, historical, and artistic values and human wisdom in digital heritage, the data itself is positioned as a cultural heritage, and measures and Instruments for the preservation of digital data and international cooperation are currently required.

[1] Address: 474 Komagi, Nagareyama City, Chiba Prefecture, 270-0198, Japan

日本社会における差別のワイドショー的展開
新型コロナウィルス感染症拡大下の店名「公表」と文化ナショナリズムの関係

武市 一成（埼玉学園大学人間学部講師）

キーワード：ナショナリズム、世間、差別、マスコミ、権力

2020 年に世界的な大流行が始まり、現在も継続している新型コロナウィルス感染症の世界的な流行（パンデミック）は、社会の分断や特定の集団に対する差別問題を惹起したという意味で、人類に大きな警鐘を鳴らしている。こうした差別や分断は、政治の要職にあるものが、感染症を特定の国や地域に結びつけることによって引き起こされる、アジア系市民に対する憎悪犯罪の多発や、営業の「自粛」を行わない飲食店等に対する中傷や脅迫行為を行う「自粛警察」の跋扈など多岐にわたるが、本発表においては、2020 年 5 月、新型コロナウィルス対策特別措置法にもとづく営業「自粛」要請に応じなかったパチンコ店の店名を、日本の自治体が「公表」した事例を、日本社会に特有のものとして語られる文化ナショナリズムを利用した差別の典型的な事例として提示する。

休業要請に応じないパチンコ店の「公表」は、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第 45 条第 2 項及び第 3 項にもとづき、内閣官房が各都道府県に出した「第 45 条の規定に基づく要請、指示及び公表について」という事務連絡を根拠とする。事務連絡には「専門家の意見として、対象となる施設やその類似の環境（業種）が、クラスターが発生するリスクが高いものとして認識されている上に、当該施設において、いわゆる『3 つの密』に当たる環境が発生し、クラスターが発生するリスクが高まっていることが実際に確認できる場合」に当該施設名を「公表」できるとあるが、「パチンコ店」の文字は存在しない。埼玉県の場合、休業要請は 40 を超える業態に出され、パチンコ店を含む遊技場はその対象であった。問題は、40 以上の業態に休業要請が出されているにもかかわらず、何故パチンコ店のみが「公表」の対象になったのかということである。そもそも、事務連絡は下位行政庁を法的に拘束するものではない。

本発表では、文化ナショナリズムをテーマに、テレビのワイドショー番組が、政治の動きと同時並行的に世論を煽り、パチンコ店に対する社会的な公表圧力を強めていくプロセスを、埼玉県及び神奈川県の部分開示情報と民間放送局主要ワイドショー番組の出演者の発言等を相互に参照し、パチンコ店の店名「公表」が日本文化に固有の問題として語られ、それが権力的に作用する様相を明らかにする。

4. 共通論題要旨

共通論題①

7 月 10 日（土）

13:10～15:10

ZOOM 1

社会的分断の時代における政治コミュニケーション：国際協力活動に焦点を当てて

代表者：湯浅 拓也（流通経済大学講師）

1. 趣旨

この共通論題の目的は、国内外において社会的分断が深まる中で、国際協力活動を支える政治コミュニケーションがどのように変化し、またどのような課題を抱えているか議論することである。

グローバリゼーションの進展を受けて、さまざまな国際協力の取り組みが活発に行われるようになり、現代国際社会の社会性を支える重要な取り組みとなっている。しかし、近年、各国で「自国第一主義」の考え方が台頭しているように社会的分断が深まり、自由、民主主義、人権といった戦後の国際秩序を支えてきた普遍的な価値観が揺らいでいる。このような状況の下、各国の対外政策はより「内向き」となり、ひいては国際関係の不安定化を招くことが危惧されている。

こうした問題を踏まえて、この共通論題では、開発援助、国際機構、人物交流、宇宙開発を題材に、政治コミュニケーションを取りまく課題を検討したい。各報告を通して、政治コミュニケーションが国際政治の権力関係とどのような関係性にあるか明らかにし、国際文化学に対して、新たな視座を提供したいと考えている。

２．発表者と概要（趣旨説明 10 分、報告各 15 分）

（１）大山 貴稔（九州工業大学 講師）

〈利他〉から〈利己〉へ：日本の開発協力政策を枠づける規範の転換過程

本報告では、日本の開発協力政策を枠づける規範の地殻変動を取り上げる。言説分析を通して〈利他〉から〈利己〉へと概括しうる規範の転換過程を跡づけて、それぞれの存立基盤を明らかにする。

（２）政所 大輔（北九州市立大学 准教授）

国連外交を通じた日本の政策的立場の変化――保護する責任を事例に――

本報告では、日本が国連外交を通じて特定の規範に対する立場をどのように変化させるのかについて、保護する責任を事例に分析する。国連を舞台に繰り広げられる「前線外交」や諸規範間の関係性が、国家の政策的立場の変更に及ぼす影響を明らかにする。

（３）湯浅 拓也（流通経済大学　講師）共通論題代表者・司会者

「グローバル意識」の担い手たち：20 世紀国際社会からの歴史的問いかけ

本報告では、国際社会における普遍性を支える担い手たちについて歴史的分析を行う。国際機関を取りまく環境の推移を明らかにし、現代社会における担い手たちの「グローバル意識」について論じる。

（４）渡邊 康宏（東京工業大学　博士後期課程）

宇宙開発を巡る国際協力制度――政治化に伴うガバナンスの深化――

国際政治の権力関係は時に地域的な協力関係を促進することがある。本報告では宇宙開発を巡る地域制度であるアジア太平洋宇宙機関会議（APRSAF）に着目し、日本と中国の競争性が制度変化に影響を与え、結果として宇宙開発協力が拡大していった過程を検討する。

３．コメントと討論（50 分）

コメンテーター：伊藤 丈人（高齢・障害・求職者支援機構 上席研究員）（10 分）
齋川 貴嗣（高崎経済大学 准教授）（10 分）

自由討論：30 分

共通論題②

7 月 11 日（日）

11:10～13:10

ZOOM 1

オリンピックと政治宣伝（プロパガンダ）

――1930 年代の事例を中心に――

代表者：鈴村 裕輔（名城大学外国語学部准教授）

1. 趣旨

ラジオ、映画、テレビジョンと、現在に至るまでオリンピックは最新の放送技術と密接に結び付いてきた。そして、オリンピック憲章において政治の介入が否定されているにもかかわらず、依然としてオリンピックは国威発揚や人々の一体感の醸成のためなどの重要な手段として用いられている。こうした状況を踏まえ、今回、われわれは「オリンピックと政治宣伝（プロパガンダ）」という主題の下で、オリンピックが政治権力によっていかに活用され、どのような宣伝がなされたかを、オリンピックにおける政治宣伝の萌芽期であり発展期でもある 1930 年代に焦点を当てて検討する。具体的には、オリンピックが政治宣伝のために最大限活用された典型例である 1936 年のベルリン・オリンピック前後のドイツと日本における映画と政治宣伝の関わり、そして 1940 年の東京オリンピックに向けた日本政府の国内向けの宣伝活動のあり方を検討する。以上のように、メディア論、比較文化論、政治史といった観点からの報告を通して、政治宣伝においてオリンピックがいかに活用され、またオリンピックが政治宣伝をどのように取り込もうとしたかという問題に関する実相の一端が明らかにされることが期待される。

２．報告者名・所属・報告タイトル

（１）中川 拓哉（名古屋大学）

オリンピックと「国民」――映画『国民の誓』(1938)を例に――

1940 年には札幌での冬季オリンピックも予定されていた。1938 年公開の映画『国民の誓』はこの札幌冬季大会に出場するスキーヤーが主人公である。オリンピックへの挑戦を「国民の使命」として描き出す本作を対象に、「オリンピック」を「国民」と関連付ける語りを考える。

（２）鈴村 裕輔（名城大学）

「1940 年の東京五輪」と政治宣伝

内閣情報部（後に情報局）が発刊した国内向け国策写真雑誌『写真週報』は、東京オリンピックの開催が決定した後、大会関連の記事を写真入りで積極的に取り上げた。今回は、「官製メディア」である『写真週報』を通して、オリンピックと政治宣伝の関係を検討する。

３．時間配分

（１）共通論題の趣旨説明（5 分）

（２）報告（80 分：40 分×2 件）

（３）コメンテーターによるコメント（10 分、コメンテーター：飯森 明子［早稲田大学]）

（４）自由討論：25 分

個別主義の壁、普遍主義の壁

――2020 年代を切り開く＜ことば＞――

ZOOM 1

第一部　基調講演

前座：道化一人芝居

めぐり逢う時のなかの「個別 / 普遍」

――「薔薇の名前」、現象としての「壁 / ことば」――

木原 誠（佐賀大学）

第二部　パネルディスカッション

「国」を意識するとき
――文学・思想・歴史から考える個別主義の「壁」――

国際文化というタームが持つ「国際」と「文化」は方向の異なる二つの力学を内包している。すなわち「国際」が示す「普遍」の方向と、「文化」が示す「個別」の方向である[1]。

個別個体的な人間は、国際的な文化接触を経ることにより、己の文化的背景の個別性を自覚する。かつて我々は、本パネルの母体となった共通論題において 18 世紀～20 世紀の芸術・文化・思想を題材とし、個人が「国」を意識する瞬間に焦点を当てた考察を展開した。我々は「国」を意識する際に見出される「個別」の特殊性が、異なる文化圏と共鳴することに着目し、個別文化の中に「普遍」へと至る要素が存在することを指摘したが[2]、本パネルはこのいくぶん楽観的な結論を再検討するところから始まる。本パネルでは、「普遍」を志向しながらも人間の意図では動かすことのできない個別文化の「壁」に直面する個人の文化的営為に注目する。そこで我々が見出すのは、変容可能であるはずの文化が、しばしば変容困難な与件として立ち現れる事実である[3]。容易に普遍へと至ることを許さず、身を置くものを否応なく従わせる文化は、個人の精神を呪縛するものであり、抵抗の対象でありながらも、同時に個人が寄りかかるべきものとして機能する。

我々の議論は、動かしがたい「個別主義の壁」の前で到達不可能な普遍性を見据える個人の精神の表象を辿ることにある。本パネルでは各時代の国・地域で活躍した個人（思想家・文学者・旅行家）が個別主義の「壁」を前にする瞬間に着目する。自らが身を置く「国」を意識し、自文化の呪縛を意識した個人は、個別文化の「壁」を前にどのような反応を示すのだろうか。文化の変容可能性と変容不可能性のあいだに身を置き、「個別」と「普遍」の力学を錯綜させる個人の精神を考察することで、日本国際文化学会創設二十年後の「今」を生きる我々の課題と可能性を抽出することがこの議論の目的である。

コーディネーター：高橋 梓（近畿大学、パネリスト兼）
パネリスト：朝立 康太郎（西南学院大学）、岡野 薫（沖縄国際大学）

---

[1] 木原 誠・相野 毅・吉岡 剛彦編、『歴史と虚構のなかの〈ヨーロッパ〉　国際文化学のドラマツルギー』、昭和堂、2007 年、pp.8-9。
[2] 李 敬淑、朝立 康太郎、岡野 薫、高橋梓、「「国」を意識するとき――文化的越境性から考える伝統、民族、経済――」、第 16 回全国大会（長崎大学）共通論題④、2017 年。
[3] 馬場 孝、松田 素二、岡田 建志、加藤 裕治、「文化触変論の適用可能性と理論的拡張の試み――アフリカ、東南アジア、21 世紀――」、『インターカルチュラル　17』、風行社、2019 年、p.128。

6. 総会

7 月 11 日（日）13:40—15:10　ZOOM 1

第 20 回総会を開催いたします。2020 年度事業報告・決算報告、2021 年度事業計画・予算案、役員選出などの審議ならびに平野健一郎賞表彰式を行います。

7. フォーラム

7 月 11 日（日）15:20—16:50　ZOOM 1

グローバル化に対応する「文化」概念の再構築
——キーワード設定による学際的対話——

これまでの全国大会のフォーラムでは、例年さまざまな形で「国際文化学のあり方」が論じられてきた。過去 3 年間のテーマは、「諸外国における「インターカルチュラル」へのアプローチ—加・英・独・ユネスコにみる理論と実践からの示唆」（2017 年度、宮崎大会）、「ICCO 文化交流創成コーディネーター資格について考える」（2018 年度、湘南大会）、「私の国際文化学—多様な学問分野との関係性から」（2019 年度、長崎大会。※2020 年度は書面開催により延期）であった。

今年度は学会創設 20 周年の記念すべき年となる。そのため、本フォーラムでは、学会のこれまでの学問的蓄積を振り返り、今後の「国際文化学のあり方」を展望する方法として、キーワード収集というアプローチを用いた検討を進めることを提案したい。まず、準備作業として、過去 20 年間でいかなる「国際文化学」の輪郭や特徴が見えてきたのかを若手会員に報告していただく。続いて、それらの議論を踏まえつつ、最終的には 20 年間の成果物としての『国際文化キーワード事典』（仮）を目標とした「20 周年記念事業」構想について報告し、本事業に対する学会員の皆さまからのご意見とご協力を仰ぎたい。

本構想は、学会員が力を合わせて形作ってきた 20 年間の「国際文化学のあり方」を振り返るだけでなく、争点となるようなキーワード抽出を通じて、広く「グローバル化の時代における文化のあり方」に対しても、学会独自の視角を内外に示そうとする試みでもある。この取り組みは、幅広い分野の研究者が集い、人文学と社会科学を往復しながら本学会が構築してきた学際的な研究基盤をさらに強固にするうえでも有意義と思われる。会員の皆さまによる積極的なご参加およびご助言をいただければ幸甚である。

第 1 部　これまでの歩みを振り返る

企画の経緯　菅野敦志（共立女子大学）

「キーワード収集からみえた「国際文化学」の輪郭」　阿部純・増渕佑亮（東北大学大学院）

第 2 部　これまでの蓄積を形にする

20 周年記念事業計画とキーワード収集　　菅野敦志・松居竜五（龍谷大学）

「キーワード事典テーマ別分科会構想について」　大和裕美子（九州共立大学／国際関係）・吉岡剛彦（佐賀大学／法哲学）

第 3 部　会員の強みと個性を結集させる

意見交換

8. 情報交換会

7 月 10 日（土）18:10—19:30　ZOOM 1

大会初日に情報交換会（オンライン懇談会）を行います。飲み物持参で ZOOM にご参集ください。

9. エクスカーション

大会の昼休みに ZOOM 1 で実行委員会作成の「飛鳥・橿原ヴァーチャルエクスカーション」を放送します。大会テーマ「個別主義の壁、普遍主義の壁——2020 年代を切り開く〈ことば〉——」について、古代日本における国際交流の足跡を辿りながら考察します。

第一部：飛鳥寺～高松塚古墳（明日香村）

第二部：菖蒲池古墳～新沢千塚古墳群（橿原市）

10. 日本国際文化学会年報『インターカルチュラル』への投稿について

年報『インターカルチュラル』は、全国大会に次いで重要な知的交流の場です。本会会員の方は自由に投稿できます。

2022 年 3 月には第 20 号が発行される予定です。400 字詰め原稿用紙 50 枚以内でまとめた研究論文を 2021 年 8 月 20 日までに投稿してください。詳細につきましては、『インターカルチュラル』第 19 号巻末の投稿規程または学会ホームページをご参照ください。

日本国際文化学会　第 20 回全国大会

大会実行委員長
高橋　梓
（近畿大学法学部准教授）

実行委員（五十音順）
阿部 晋太郎、黒沢 宏和、小島 大輝、大喜 祐太、原田 信
（近畿大学教員）

学生スタッフ
清水 美咲、友田 英佑、平川 雄一

表紙イラスト
佐藤 ブライアン 勝彦

デザイン
株式会社コロボス　山内 康揮

日本国際文化学会　第 20 回全国大会プログラム

2021 年 6 月発行

編集・発行　日本国際文化学会第 20 回全国大会実行委員会

〒577－0813　大阪府東大阪市新上小阪 228－3
近畿大学法学部　C 館 5J　高橋梓研究室内
E-mail : intercultural_2021@jus.kindai.ac.jp